

令和5年度

安芸高田市各会計歳入歳出
決算審査意見書

安芸高田市監査委員



安高監第 37 号
令和 6 年 8 月 26 日

安芸高田市長 藤本 悦志 様

安芸高田市監査委員 品川 忠治
安芸高田市監査委員 秋田 雅朝

安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 5 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに安芸高田市各基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 5 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続	1
第 2	審査の結果	2
1	決算の概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	3
(3)	不用額の状況	4
(4)	不納欠損の状況	5
(5)	未収金（滞納金）の状況	6
(6)	市債の状況	7
2	普通会計の状況	8
(1)	決算収支の状況	8
(2)	歳入の構成	9
(3)	歳出の構成	11
(4)	財政の状況	12
3	一般会計の状況	13
(1)	歳入の状況	13
(2)	歳出の状況	16
4	特別会計の状況	18
(1)	国民健康保険特別会計	19
ア	決算収支の状況	19
イ	歳入の状況	20
ウ	歳出の状況	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	24
ア	決算収支の状況	24

イ	歳入の状況	25
ウ	歳出の状況	26
(3)	介護保険特別会計	27
ア	決算収支の状況	27
イ	歳入の状況	28
ウ	歳出の状況	30
(4)	農業集落排水事業特別会計	31
ア	決算収支の状況	31
イ	歳入の状況	32
ウ	歳出の状況	34
(5)	浄化槽整備事業特別会計	35
ア	決算収支の状況	35
イ	歳入の状況	36
ウ	歳出の状況	38
(6)	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	39
ア	決算収支の状況	39
イ	歳入の状況	40
ウ	歳出の状況	41
5	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	42
(2)	物品	42
(3)	債権	43
(4)	基金	43
6	財産区特別会計(管理会設置分)	44
(1)	決算の概況	44
ア	吉田財産区特別会計	44
イ	中馬財産区特別会計	45
ウ	横田財産区特別会計	46
エ	本郷財産区特別会計	47
オ	北財産区特別会計	48
カ	来原財産区特別会計	49
キ	船佐財産区特別会計	50
ク	川根財産区特別会計	51
(2)	財産の状況	52

ア	吉田財産区	・ ・ ・ ・ ・	53
イ	中馬財産区	・ ・ ・ ・ ・	53
ウ	横田財産区	・ ・ ・ ・ ・	53
エ	本郷財産区	・ ・ ・ ・ ・	53
オ	北財産区	・ ・ ・ ・ ・	53
カ	来原財産区	・ ・ ・ ・ ・	54
キ	船佐財産区	・ ・ ・ ・ ・	54
ク	川根財産区	・ ・ ・ ・ ・	54
7	むすび	・ ・ ・ ・ ・	55
(1)	決算の状況	・ ・ ・ ・ ・	55
(2)	財政構造	・ ・ ・ ・ ・	56
(3)	意見	・ ・ ・ ・ ・	56

(注)

- 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、決算書の公表数値をそのまま用いた。したがって、表中の内訳額の合計と合計額が一致しない場合や、当年度から昨年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率(%)は、原則として円単位の金額で算出し、小数第2位を四捨五入している。したがって、表中の比率の合計が100.0とならない場合がある。
- 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」：負数
 - 「－」：算出不能又は該当なし
 - 「／」：算出せず
 - 「皆増」「皆減」：比率の対象数値が「0」のもの

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和 5 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

コミュニティ・プラント整備事業特別会計

吉田財産区特別会計

中馬財産区特別会計

横田財産区特別会計

本郷財産区特別会計

北財産区特別会計

来原財産区特別会計

船佐財産区特別会計

川根財産区特別会計

(2) 令和 5 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算に付属する書類

証書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和 6 年 6 月 4 日から令和 6 年 8 月 21 日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第 1 庁舎 2 階監査委員事務局

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性を検証するとともに、例月現金出納検査の結果等を踏まえ、関係職員の説明を求める等により実施した。

第 2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

なお、決算の概況、普通会計の状況、一般会計の状況、特別会計の状況、財産に関する調書等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第1表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が前年度比 0.1% 増の 30,543,709 千円、歳出が同 0.9% 増の 29,526,386 千円となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区 分		5年度	4年度	増減額	増減率
一般会計	歳 入	21,487,529	21,398,628	88,901	0.4
	歳 出	20,858,243	20,465,306	392,937	1.9
	歳入歳出差引	629,286	933,322	△304,036	△ 32.6
特別会計	歳 入	9,056,180	9,126,792	△70,612	△ 0.8
	歳 出	8,668,143	8,788,948	△120,805	△ 1.4
	歳入歳出差引	388,037	337,844	50,193	14.9
合計	歳 入	30,543,709	30,525,420	18,289	0.1
	歳 出	29,526,386	29,254,254	272,132	0.9
	歳入歳出差引	1,017,323	1,271,166	△253,843	△ 20.0

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入から歳出を差し引いた形式収支が1,017,323千円、これから翌年度へ繰越すべき財源106,949千円を差し引いた実質収支が910,374千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支1,067,090千円を差し引いた単年度収支は、156,716千円の赤字となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		5年度	4年度	増減額	増減率
一般会計	形式収支 (A)	629,286	933,322	△304,036	△ 32.6
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	105,434	204,056	△98,622	△ 48.3
	実質収支(A)－(B) (C)	523,852	729,266	△205,414	△ 28.2
	単年度収支 (C-前年度のC)	△205,414	△199,685	△5,729	
特別会計	形式収支 (A)	388,037	337,844	50,193	14.9
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	1,515	20	1,495	7,475.0
	実質収支(A)－(B) (C)	386,522	337,824	48,698	14.4
	単年度収支 (C-前年度のC)	48,698	△9,144	57,842	
合計	形式収支 (A)	1,017,323	1,271,166	△253,843	△ 20.0
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	106,949	204,076	△97,127	△ 47.6
	実質収支(A)－(B) (C)	910,374	1,067,090	△156,716	△ 14.7
	単年度収支 (C-前年度のC)	△156,716	△208,829	52,113	

(3) 不用額の状況

当年度の不用額の状況は、第3表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は1,231,008千円で、予算現額に対する比率は3.9%となっている。

第3表 不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分		5年度	4年度	増 減	増減率
一般会計	予算現額	22,107,217	22,230,503	△123,286	△ 0.6
	不用額	613,040	1,047,233	△434,193	△ 41.5
	比 率	2.8	4.7	△ 1.9	
特別会計	予算現額	9,300,802	9,285,216	15,586	0.2
	不用額	617,968	450,649	167,319	37.1
	比 率	6.6	4.9	1.7	
国民健康保険	予算現額	3,183,068	3,130,072	52,996	1.7
	不用額	188,930	165,384	23,546	14.2
	比 率	5.9	5.3	0.6	
後期高齢者医療	予算現額	526,664	509,334	17,330	3.4
	不用額	33,167	20,542	12,624	61.5
	比 率	6.3	4.0	2.3	
介護保険	予算現額	4,699,017	4,718,233	△19,216	△ 0.4
	不用額	283,775	240,986	42,789	17.8
	比 率	6.0	5.1	0.9	
農業集落排水事業	予算現額	510,999	530,202	△19,203	△ 3.6
	不用額	71,129	16,419	54,709	333.2
	比 率	13.9	3.1	10.8	
浄化槽整備事業	予算現額	376,069	392,450	△16,381	△ 4.2
	不用額	40,096	6,610	33,486	506.6
	比 率	10.7	1.7	9.0	
コミュニティ・プラント整備事業	予算現額	4,985	4,925	60	1.2
	不用額	871	707	164	23.2
	比 率	17.5	14.4	3.1	
合 計	予算現額	31,408,019	31,515,719	△107,700	△ 0.3
	不用額	1,231,008	1,497,882	△266,874	△ 17.8
	比 率	3.9	4.8	△ 0.9	

(4) 不納欠損の状況

当年度の不納欠損の状況は、第4表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は21,162千円で、前年度に比べ93,893千円(81.6%)減少している。不納欠損の内訳は、消滅時効の完成によるものが116件で1,617千円、執行停止によるものが2,154件で16,099千円、債権放棄によるものが1件で3,447千円。

第4表 不納欠損の状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
一般会計	16,657	108,384	△91,727	△ 84.6
市 税	12,807	11,949	858	7.2
市民税	3,719	6,509	△2,790	△ 42.9
固定資産税	8,720	5,065	3,656	72.2
軽自動車税	367	375	△8	△ 2.1
分担金及び負担金	0	264	△264	皆減
負担金(老人保護措置費)	0	264	△264	皆減
使用料及び手数料	35	0	35	皆増
手数料(し尿)	35	0	35	皆増
諸収入	3,815	96,171	△92,356	△ 96.0
貸付金元利収入	3,447	95,590	△92,144	△ 96.4
奨学金	0	119	△119	皆減
雑入	368	461	△93	△ 20.2
特別会計	4,506	6,671	△2,166	△ 32.5
国民健康保険	3,292	5,197	△1,905	△ 36.7
国民健康保険税	3,292	5,197	△1,905	△ 36.7
後期高齢者医療	296	268	28	10.5
後期高齢者医療保険料	296	268	28	10.5
介護保険	875	1,158	△283	△ 24.4
介護保険料	875	1,158	△283	△ 24.4
農業集落排水事業	16	31	△15	△ 47.6
使用料	16	31	△15	△ 47.6
浄化槽整備事業	26	17	9	52.0
使用料	26	17	9	52.0
合 計	21,162	115,055	△93,893	△ 81.6

(5) 未収金（滞納金）の状況

当年度の未収金（滞納金）の状況は、第5表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は421,790千円で、前年度に比べ14,141千円（3.2%）減少している。

第5表 未収金（滞納金）の状況

（単位：千円、%）

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
一般会計	340,046	350,039	△9,993	△ 2.9
市 税	110,156	113,788	△3,631	△ 3.2
分担金及び負担金	9,242	12,530	△3,288	△ 26.2
使用料及び手数料	36,474	32,447	4,027	12.4
貸付金元利収入	160,621	167,348	△6,727	△ 4.0
雑入	23,553	23,926	△373	△ 1.6
特別会計	81,744	85,892	△4,147	△ 4.8
国民健康保険税	70,244	76,402	△6,158	△ 8.1
後期高齢者医療保険料	759	705	55	7.8
介護保険料	4,832	4,258	574	13.5
農業集落排水事業	2,196	1,695	502	29.6
浄化槽整備事業	3,713	2,832	881	31.1
合 計	421,790	435,930	△14,141	△ 3.2

(6) 市債の状況

当年度末の市債の借入残高は、第6表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は22,634,031千円で、前年度に比べ1,464,113千円(6.1%)減少している。

第6表 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
一般会計	20,741,279	22,079,764	△ 1,338,485	△ 6.1
特別会計	1,892,752	2,018,380	△ 125,628	△ 6.2
農業集落排水事業	1,496,952	1,628,885	△ 131,933	△ 8.1
浄化槽整備事業	395,800	389,495	6,305	1.6
合 計	22,634,031	24,098,144	△ 1,464,113	△ 6.1

2 普通会計の状況

普通会計とは、一般会計にコミュニティ・プラント整備事業特別会計を加えたもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(1) 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第7表のとおりである。歳入が前年度比0.3%増の21,432,473千円、歳出が同1.8%増の20,803,166千円となっている。

形式収支（歳入歳出差引）は629,307千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源105,434千円を差し引いた実質収支が523,873千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支729,297千円を差し引いた単年度収支は、205,424千円の赤字となっている。

第7表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	21,432,473	21,371,425	61,048	0.3
歳 出 (B)	20,803,166	20,438,072	365,094	1.8
形式収支 (A)－(B) (C)	629,307	933,353	△ 304,046	△ 32.6
翌年度へ繰越すべき財源(D)	105,434	204,056	△ 98,622	△ 48.3
実質収支 (C)－(D) (E)	523,873	729,297	△ 205,424	△ 28.2
単年度収支(E-前年度のE)	△ 205,424	△ 199,737	△ 5,687	

(2) 歳入の構成

当年度の歳入財源の構成は、第8表のとおりである。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また、依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は6,502,833千円で、前年度に比べ309,284千円増加し、歳入総額に占める割合は30.3%で前年度より1.3ポイント上昇している。内容は、寄附金、繰入金、市税等が増加し、繰越金、諸収入が減少している。また、市税が自主財源の57.2%を占めている。

次に、依存財源は14,929,640千円で、前年度に比べ248,236千円減少している。これは国庫支出金、地方交付税等が減少したことによるものである。また、依存財源が歳入総額に占める割合は69.7%で、依存財源のなかでは、地方交付税が55.2%を、次いで国庫支出金が16.2%を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	
		構成比		構成比		
自主財源	市 税	3,720,130	17.4	3,614,961	16.9	105,169
	分担金及び負担金	146,846	0.7	70,951	0.3	75,895
	使用料及び手数料	305,805	1.4	302,903	1.5	2,902
	財産収入	89,901	0.4	48,131	0.2	41,770
	寄附金	509,496	2.4	219,737	1.0	289,759
	繰入金	1,003,634	4.7	848,052	4.0	155,582
	繰越金	533,353	2.5	734,788	3.4	△ 201,435
	諸収入	193,668	0.9	354,026	1.7	△ 160,358
	小 計	6,502,833	30.3	6,193,549	29.0	309,284
依存財源	地方譲与税	242,899	1.1	241,182	1.1	1,717
	利子割交付金	1,347	0.0	1,412	0.0	△ 65
	配当割交付金	17,343	0.1	15,287	0.1	2,056
	株式等譲渡所得割交付金	19,045	0.1	10,635	0.0	8,410
	地方消費税交付金	670,902	3.1	676,211	3.2	△ 5,309
	ゴルフ場利用税交付金	25,544	0.1	26,557	0.1	△ 1,013
	自動車取得税交付金	2,709	0.0	7	0.0	2,702
	環境性能割交付金	31,384	0.1	26,275	0.1	5,109
	法人事業税交付金	71,692	0.3	62,960	0.3	8,732
	地方特例交付金	30,125	0.1	19,438	0.1	10,687
	地方交付税	8,246,349	38.5	8,290,105	38.8	△ 43,756
	交通安全対策特別交付金	2,384	0.0	2,915	0.0	△ 531
	国庫支出金	2,421,943	11.3	3,003,207	14.1	△ 581,264
	県支出金	1,908,974	8.9	1,663,885	7.8	245,089
	市 債	1,237,000	5.8	1,137,800	5.3	99,200
小 計	14,929,640	69.7	15,177,876	71.0	△ 248,236	
合 計	21,432,473	100.0	21,371,425	100.0	61,048	

(3) 歳出の構成

当年度の歳出の性質別構成は、第9表のとおりである。義務的経費が前年度に比べ357,429千円増の9,381,536千円、投資的経費が同125,875千円増の2,257,663千円、その他の経費が同118,210千円減の9,163,967千円となっている。歳出総額に占める割合では、義務的経費は45.1%、投資的経費は10.9%、その他の経費は44.0%となっている。

第9表 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	
		構成比		構成比		
義務的経費	人件費	3,608,645	17.4	3,283,103	16.1	325,542
	扶助費	3,187,324	15.3	2,935,358	14.4	251,966
	公債費	2,585,567	12.4	2,805,646	13.7	△ 220,079
	小 計	9,381,536	45.1	9,024,107	44.2	357,429
投資的経費	普通建設事業費	1,534,188	7.4	1,195,527	5.8	338,661
	災害復旧事業費	723,475	3.5	936,261	4.6	△ 212,786
	小 計	2,257,663	10.9	2,131,788	10.4	125,875
その他の経費	物件費	3,058,225	14.7	3,364,544	16.5	△ 306,319
	維持補修費	513,556	2.5	694,798	3.4	△ 181,242
	補助費等	2,625,832	12.6	2,780,230	13.6	△ 154,398
	繰出金	1,985,191	9.5	1,909,116	9.3	76,075
	投資及び出資金・貸付金	2,196	0.0	2,088	0.0	108
	積立金	978,967	4.7	531,401	2.6	447,566
	小 計	9,163,967	44.0	9,282,177	45.4	△ 118,210
合 計	20,803,166	100.0	20,438,072	100.0	365,094	

(4) 財政の状況

当年度の財政の状況は、第10表のとおりである。財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。当年度の指数は0.329であり、前年度より0.004改善している。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は92.1%であり、前年度に比べて2.3ポイント改善している。

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%から5%程度が望ましいと考えられている。当年度の比率は4.3%であり、前年度に比べて1.7ポイント悪化している。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金、準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3年度間の平均で、この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。当年度の比率は10.9%であり、前年度に比べて0.7ポイント改善している。

第10表 財政の状況

区 分	5年度	4年度	増 減
財政力指数	0.329	0.325	0.004
経常収支比率 (%)	92.1	94.4	△ 2.3
実質収支比率 (%)	4.3	6.0	△ 1.7
実質公債費比率 (%)	10.9	11.6	△ 0.7

(注) 財政力指数＝基準財政収入額/基準財政需要額 3年度間の平均値

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/経常一般財源×100

実質収支比率＝実質収支額/標準財政規模×100

実質公債費比率＝(地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) / (標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) ×100

3 一般会計の状況

(1) 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第11表のとおりである。収入済額は21,487,529千円で、予算現額に対する収入率は97.2%、調定額に対する収入率は96.1%となっている。

不納欠損額の合計は16,657千円で、市税12,807千円は執行停止によるもの。諸収入3,815千円の内訳は、債権放棄によるものが3,447千円、消滅時効完成によるものが368千円。使用料及び手数料35千円は消滅時効完成によるものである。

収入未済額の合計は861,614千円で、諸収入が184,174千円、市税が110,156千円、使用料及び手数料が36,474千円、分担金及び負担金が9,242千円等となっている。

第11表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市 税	3,699,859	3,842,246	3,720,130	12,807	110,156	100.5	96.8
2 地方譲与税	237,805	242,899	242,899	0	0	102.1	100.0
3 利子割交付金	1,347	1,347	1,347	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	17,698	17,343	17,343	0	0	98.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	18,484	19,045	19,045	0	0	103.0	100.0
6 法人事業税交付金	71,689	71,692	71,692	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	671,981	670,902	670,902	0	0	99.8	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	25,356	25,544	25,544	0	0	100.7	100.0
9 環境性能割交付金	32,300	31,384	31,384	0	0	97.2	100.0
10 地方特例交付金	17,525	30,125	30,125	0	0	171.9	100.0
11 地方交付税	8,219,562	8,246,349	8,246,349	0	0	100.3	100.0
12 交通安全対策特別交付金	2,774	2,384	2,384	0	0	85.9	100.0
13 分担金及び負担金	182,041	181,150	171,908	0	9,242	94.4	94.9
14 使用料及び手数料	278,380	321,298	284,789	35	36,474	102.3	88.6
15 国庫支出金	2,725,491	2,612,364	2,418,976	0	193,388	88.8	92.6
16 県支出金	1,908,932	1,985,865	1,907,985	0	77,880	100.0	96.1
17 財産収入	45,937	89,901	89,901	0	0	195.7	100.0
18 寄附金	550,720	509,496	509,496	0	0	92.5	100.0
19 繰入金	1,114,875	1,003,665	1,003,665	0	0	90.0	100.0
20 繰越金	533,322	533,323	533,323	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	182,339	384,922	196,933	3,815	184,174	108.0	51.2
22 市 債	1,568,800	1,539,000	1,288,700	0	250,300	82.1	83.7
23 自動車取得税交付金	0	2,709	2,709	0	0	—	100.0
歳入合計	22,107,217	22,364,954	21,487,529	16,657	861,614	97.2	96.1

歳入の比較は、第12表のとおりである。前年度に比べて国庫支出金、繰越金、諸収入等が減少する一方、寄附金、県支出金、繰入金等が増加しており、歳入合計は前年度に比べて88,901千円(0.4%)増加している。

歳入の構成比をみると、地方交付税が38.4%を占め、次いで市税が17.3%、国庫支出金が11.3%となっている。

第12表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 市 税	3,720,130	17.3	3,614,961	16.9	105,169	2.9
2 地方譲与税	242,899	1.1	241,182	1.1	1,717	0.7
3 利子割交付金	1,347	0.0	1,412	0.0	△65	△ 4.6
4 配当割交付金	17,343	0.1	15,287	0.1	2,056	13.4
5 株式等譲渡所得割交付金	19,045	0.1	10,635	0.0	8,410	79.1
6 法人事業税交付金	71,692	0.3	62,960	0.3	8,732	13.9
7 地方消費税交付金	670,902	3.1	676,211	3.2	△5,309	△ 0.8
8 ゴルフ場利用税交付金	25,544	0.1	26,557	0.1	△1,014	△ 3.8
9 環境性能割交付金	31,384	0.1	26,275	0.1	5,109	19.4
10 地方特例交付金	30,125	0.1	19,438	0.1	10,687	55.0
11 地方交付税	8,246,349	38.4	8,290,105	38.7	△43,756	△ 0.5
12 交通安全対策特別交付金	2,384	0.0	2,915	0.0	△531	△ 18.2
13 分担金及び負担金	171,908	0.8	92,397	0.4	79,512	86.1
14 使用料及び手数料	284,789	1.3	284,965	1.3	△176	△ 0.1
15 国庫支出金	2,418,976	11.3	3,003,228	14.0	△584,251	△ 19.5
16 県支出金	1,907,985	8.9	1,659,908	7.8	248,077	14.9
17 財産収入	89,901	0.4	48,131	0.2	41,770	86.8
18 寄附金	509,496	2.4	219,738	1.0	289,759	131.9
19 繰入金	1,003,665	4.7	848,135	4.0	155,530	18.3
20 繰越金	533,323	2.5	734,705	3.4	△201,382	△ 27.4
21 諸収入	196,933	0.9	357,278	1.7	△160,345	△ 44.9
22 市 債	1,288,700	6.0	1,162,200	5.4	126,500	10.9
23 自動車取得税交付金	2,709	0.0	7	0.0	2,703	40,288.2
歳入合計	21,487,529	100.0	21,398,628	100.0	88,901	0.4

(2) 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 13 表のとおりである。支出済額は 20,858,243 千円で、予算現額に対する執行率は 94.4%、翌年度繰越額は 635,934 千円で、不用額は 613,040 千円となっている。

第13表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 議会費	168,319	160,703	0	7,616	95.5
2 総務費	3,776,458	3,603,557	22,239	150,662	95.4
3 民生費	6,404,927	6,185,036	105,464	114,427	96.6
4 衛生費	1,737,244	1,662,976	10,272	63,996	95.7
5 労働費	1	0	0	1	0.0
6 農林水産業費	1,269,939	1,188,731	38,512	42,696	93.6
7 商工費	620,401	590,130	1,558	28,713	95.1
8 土木費	1,584,168	1,427,688	71,360	85,120	90.1
9 消防費	994,020	977,809	10,378	5,833	98.4
10 教育費	1,701,466	1,633,565	18,217	49,684	96.0
11 災害復旧費	1,137,537	723,475	357,934	56,128	63.6
12 公債費	2,705,259	2,704,573	0	686	100.0
13 予備費	7,478	0	0	7,478	0.0
歳出合計	22,107,217	20,858,243	635,934	613,040	94.4

歳出の比較は、第14表のとおりである。前年度に比べて農林水産業費、公債費、災害復旧費、土木費等が減少する一方、総務費、民生費、消防費等が増加しており、歳出合計は前年度に比べて392,937千円(1.9%)増加している。

歳出の構成比をみると、民生費が29.7%を占め、次いで総務費が17.3%、公債費が13.0%となっている。

第14表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 議会費	160,703	0.8	161,222	0.8	△519	△ 0.3
2 総務費	3,603,557	17.3	3,041,943	14.9	561,614	18.5
3 民生費	6,185,036	29.7	5,852,270	28.6	332,767	5.7
4 衛生費	1,662,976	8.0	1,808,094	8.8	△145,118	△ 8.0
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 農林水産業費	1,188,731	5.7	1,494,249	7.3	△305,518	△ 20.4
7 商工費	590,130	2.8	361,199	1.8	228,931	63.4
8 土木費	1,427,688	6.8	1,618,588	7.9	△190,900	△ 11.8
9 消防費	977,809	4.7	666,008	3.3	311,801	46.8
10 教育費	1,633,565	7.8	1,589,651	7.8	43,914	2.8
11 災害復旧費	723,475	3.5	936,261	4.6	△212,786	△ 22.7
12 公債費	2,704,573	13.0	2,935,821	14.3	△231,248	△ 7.9
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	20,858,243	100.0	20,465,306	100.0	392,937	1.9

4 特別会計の状況

当年度の特別会計の決算の状況は、第15表のとおりである。特別会計の総額は、歳入が前年度比0.8%減の9,056,180千円、歳出が同1.4%減の8,668,143千円となっている。

第15表 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		5年度	4年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険	3,043,933	3,002,564	41,369	1.4
	後期高齢者医療	504,795	500,306	4,489	0.9
	介護保険	4,666,774	4,765,328	△98,554	△2.1
	農業集落排水事業	487,886	468,363	19,523	4.2
	浄化槽整備事業	348,658	385,982	△37,324	△9.7
	コミュニティ・プラント整備事業	4,134	4,249	△115	△2.7
合 計		9,056,180	9,126,792	△70,612	△0.8

区 分		5年度	4年度	増減額	増減率
歳出	国民健康保険	2,994,138	2,964,688	29,450	1.0
	後期高齢者医療	493,497	488,792	4,705	1.0
	介護保険	4,415,242	4,477,247	△62,005	△1.4
	農業集落排水事業	425,180	468,163	△42,983	△9.2
	浄化槽整備事業	335,973	385,840	△49,867	△12.9
	コミュニティ・プラント整備事業	4,113	4,218	△105	△2.5
合 計		8,668,143	8,788,948	△120,805	△1.4

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第16表のとおりである。歳入が前年度対比1.4%増の3,043,933千円、歳出が同1.0%増の2,994,138千円となっている。形式収支は49,795千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が49,795千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支37,876千円を差し引いた単年度収支は、11,919千円の黒字となっている。

第16表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	3,043,933	3,002,564	41,369	1.4
歳 出 (B)	2,994,138	2,964,688	29,450	1.0
形式収支 (A)－(B) (C)	49,795	37,876	11,919	31.5
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	－
実質収支 (C)－(D) (E)	49,795	37,876	11,919	31.5
単年度収支 (E-前年度のE)	11,919	△29,940	41,859	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 17 表のとおりである。収入済額は 3,043,933 千円で、予算現額に対する収入率は 95.6%、調定額に対する収入率は 97.6%となっている。

不納欠損額は国民健康保険税が 3,292 千円で、執行停止によるものである。また、収入未済額は国民健康保険税が 70,244 千円となっている。

第17表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 国民健康保険税	452,098	533,236	459,869	3,292	70,244	101.7	86.2
2 国庫支出金	47	24	24	0	0	51.1	100.0
3 県支出金	2,417,242	2,270,231	2,270,231	0	0	93.9	100.0
4 財産収入	500	479	479	0	0	95.8	100.0
5 繰入金	274,014	271,957	271,957	0	0	99.2	100.0
6 繰越金	37,877	37,876	37,876	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	1,289	3,496	3,496	0	0	271.3	100.0
8 市債	1	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	3,183,068	3,117,300	3,043,933	3,292	70,244	95.6	97.6

歳入の比較は、第18表のとおりである。前年度に比べて、繰越金、国民健康保険税で減少する一方、繰入金、県支出金、諸収入等が増加しており、歳入合計は前年度に比べて41,368千円(1.4%)増加している。

歳入の構成比をみると、県支出金が74.6%を占め、次いで国民健康保険税が15.1%となっている。

第18表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 国民健康保険税	459,869	15.1	464,918	15.5	△5,049	△ 1.1
2 国庫支出金	24	0.0	0	0.0	24	皆増
3 県支出金	2,270,231	74.6	2,234,542	74.4	35,689	1.6
4 財産収入	479	0.0	473	0.0	6	1.3
5 繰入金	271,957	8.9	232,947	7.8	39,010	16.7
6 繰越金	37,876	1.2	67,816	2.3	△29,940	△ 44.1
7 諸収入	3,496	0.1	1,869	0.1	1,628	87.1
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	3,043,933	100.0	3,002,564	100.0	41,368	1.4

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 19 表のとおりである。支出済額は 2,994,138 千円で、予算現額に対する執行率は 94.1%、翌年度繰越額はなく、不用額は 188,930 千円となっている。

第19表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	45,500	43,198	0	2,302	94.9
2 保険給付費	2,334,602	2,160,739	0	173,863	92.6
3 国民健康保険事業費納付金	723,077	723,074	0	3	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
5 保健事業費	67,691	60,175	0	7,516	88.9
6 基金積立金	500	479	0	21	95.8
7 公債費	2	0	0	2	0.0
8 諸支出金	8,695	6,472	0	2,223	74.4
9 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0
歳出合計	3,183,068	2,994,138	0	188,930	94.1

歳出の比較は、第20表のとおりである。前年度に比べて諸支出金、国民健康保険事業費納付金、基金積立金等が減少し、保険給付費等が増加している。歳出合計は前年度に比べて29,450千円(1.0%)増加している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が72.2%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が24.1%となっている。

第20表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	43,198	1.4	38,507	1.3	4,691	12.2
2 保険給付費	2,160,739	72.2	2,105,861	71.0	54,878	2.6
3 国民健康保険事業費納付金	723,074	24.1	728,214	24.6	△5,139	△0.7
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	60,175	2.0	60,483	2.0	△309	△0.5
6 基金積立金	479	0.0	5,335	0.2	△4,856	△91.0
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	6,472	0.2	26,287	0.9	△19,816	△75.4
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	2,994,138	100.0	2,964,688	100.0	29,450	1.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第21表のとおりである。歳入が前年度対比0.9%増の504,795千円、歳出が同1.0%増の493,497千円となっている。形式収支は11,298千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が11,298千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支11,514千円を差し引いた単年度収支は、216千円の赤字となっている。

第21表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	504,795	500,306	4,489	0.9
歳 出 (B)	493,497	488,792	4,705	1.0
形式収支 (A)－(B) (C)	11,298	11,514	△216	△ 1.9
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	11,298	11,514	△216	△ 1.9
単年度収支 (E-前年度のE)	△216	△19	△197	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第22表のとおりである。収入済額は504,795千円で、予算現額に対する収入率は95.8%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料296千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、後期高齢者医療保険料が759千円となっている。

第22表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 後期高齢者医療保険料	384,344	364,527	363,871	296	759	94.7	99.8
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—
3 繰入金	128,682	128,681	128,681	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	11,515	11,514	11,514	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	2,122	728	728	0	0	34.3	100.0
歳入合計	526,664	505,451	504,795	296	759	95.8	99.9

歳入の比較は、第23表のとおりである。前年度に比べて後期高齢者医療保険料等が増加しており、歳入合計は前年度に比べて4,489千円(0.9%)増加している。

歳入の構成比をみると、後期高齢者医療保険料が72.1%を占め、次いで繰入金が25.5%となっている。

第23表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 後期高齢者医療保険料	363,871	72.1	361,129	72.2	2,742	0.8
2 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰入金	128,681	25.5	126,829	25.4	1,852	1.5
4 繰越金	11,514	2.3	11,533	2.3	△19	△0.2
5 諸収入	728	0.1	814	0.2	△86	△10.6
歳入合計	504,795	100.0	500,306	100.0	4,489	0.9

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第24表のとおりである。支出済額は493,497千円で、予算現額に対する執行率は93.7%、翌年度繰越額はなく、不用額は33,167千円となっている。

第24表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	1,464	1,345	0	119	91.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	521,059	490,408	0	30,651	94.1
3 諸支出金	3,141	1,745	0	1,396	55.5
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	526,664	493,497	0	33,167	93.7

歳出の比較は、第25表のとおりである。前年度に比べて後期高齢者医療広域連合納付金が増加しており、歳出合計は前年度に比べて4,706千円(1.0%)増加している。

歳出の構成比をみると、後期高齢者医療広域連合納付金が99.4%を占めている。

第25表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	1,345	0.3	1,440	0.3	△95	△ 6.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	490,408	99.4	485,477	99.3	4,931	1.0
3 諸支出金	1,745	0.4	1,874	0.4	△130	△ 6.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	493,497	100.0	488,792	100.0	4,706	1.0

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第26表のとおりである。歳入が前年度対比2.1%減の4,666,774千円、歳出が同1.4%減の4,415,242千円となっている。形式収支は251,532千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が251,532千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支288,081千円を差し引いた単年度収支は、36,549千円の赤字となっている。

第26表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	4,666,774	4,765,328	△98,554	△ 2.1
歳 出 (B)	4,415,242	4,477,247	△62,005	△ 1.4
形式収支 (A)－(B) (C)	251,532	288,081	△36,549	△ 12.7
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	251,532	288,081	△36,549	△ 12.7
単年度収支 (E-前年度のE)	△36,549	20,695	△57,244	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 27 表のとおりである。収入済額は 4,666,774 千円で、予算現額に対する収入率は 99.3%、調定額に対する収入率は 99.9%となっている。

不納欠損額は保険料が 875 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、介護保険料が 4,832 千円となっている。

第27表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 保険料	805,985	832,496	827,490	875	4,832	102.7	99.4
2 使用料及び手数料	1	210	210	0	0	21,000.0	100.0
3 国庫支出金	1,134,992	1,123,189	1,123,189	0	0	99.0	100.0
4 支払基金交付金	1,150,619	1,121,663	1,121,663	0	0	97.5	100.0
5 県支出金	640,710	627,340	627,340	0	0	97.9	100.0
6 財産収入	100	172	172	0	0	172.4	100.0
7 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	678,512	678,510	678,510	0	0	100.0	100.0
9 繰越金	288,081	288,081	288,081	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	16	118	118	0	0	735.0	100.0
歳入合計	4,699,017	4,671,779	4,666,774	875	4,832	99.3	99.9

歳入の比較は、第 28 表のとおりである。前年度に比べて国庫支出金、県支出金、諸収入、保険料等が減少する一方、繰越金等が増加しており、歳入合計は前年度に比べて 98,554 千円（2.1%）減少している。

歳入の構成比をみると、国庫支出金が 24.1%を占め、次いで支払基金交付金が 24.0%、保険料が 17.7%となっている。

第28表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 保険料	827,490	17.7	835,095	17.5	△7,605	△ 0.9
2 使用料及び手数料	210	0.0	160	0.0	50	31.3
3 国庫支出金	1,123,189	24.1	1,203,949	25.3	△80,760	△ 6.7
4 支払基金交付金	1,121,663	24.0	1,123,565	23.6	△1,902	△ 0.2
5 県支出金	627,340	13.4	644,455	13.5	△17,115	△ 2.7
6 財産収入	172	0.0	90	0.0	82	90.8
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰入金	678,510	14.5	682,511	14.3	△4,001	△ 0.6
9 繰越金	288,081	6.2	267,386	5.6	20,695	7.7
10 諸収入	118	0.0	8,117	0.2	△7,999	△ 98.6
歳入合計	4,666,774	100.0	4,765,328	100.0	△98,554	△ 2.1

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 29 表のとおりである。支出済額は 4,415,242 千円で、予算現額に対する執行率は 94.0%、翌年度繰越額はなく、不用額は 283,775 千円となっている。

第29表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	111,716	104,333	0	7,383	93.4
2 保険給付費	4,161,250	3,943,028	0	218,222	94.8
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
4 地域支援事業費	164,163	151,812	0	12,351	92.5
5 基金積立金	122,773	80,172	0	42,601	65.3
6 諸支出金	137,216	135,897	0	1,319	99.0
7 予備費	1,898	0	0	1,898	0.0
歳出合計	4,699,017	4,415,242	0	283,775	94.0

歳出の比較は、第 30 表のとおりである。前年度に比べて保険給付費、基金積立金、地域支援事業費等が減少する一方、諸支出金が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 62,005 千円 (1.4%) 減少している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が 89.3%を占めている。

第30表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	104,333	2.4	114,133	2.5	△9,801	△ 8.6
2 保険給付費	3,943,028	89.3	3,984,339	89.0	△41,311	△ 1.0
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	151,812	3.4	164,516	3.7	△12,704	△ 7.7
5 基金積立金	80,172	1.8	120,090	2.7	△39,918	△ 33.2
6 諸支出金	135,897	3.1	94,168	2.1	41,729	44.3
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,415,242	100.0	4,477,247	100.0	△62,005	△ 1.4

(4) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第31表のとおりである。歳入が前年度対比4.2%増の487,886千円、歳出が同9.2%減の425,180千円となっている。形式収支は62,706千円で、翌年度へ繰越すべき財源1,515千円を差し引いた実質収支が61,191千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支180千円を差し引いた単年度収支は、61,011千円の黒字となっている。

第31表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	487,886	468,363	19,523	4.2
歳 出 (B)	425,180	468,163	△42,983	△ 9.2
形式収支 (A)－(B) (C)	62,706	200	62,506	31,253.0
翌年度へ繰越すべき財源(D)	1,515	20	1,495	7,475.0
実質収支 (C)－(D) (E)	61,191	180	61,011	33,895.0
単年度収支 (E-前年度のE)	61,011	137	60,874	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 32 表のとおりである。収入済額は 487,886 千円で、予算現額に対する収入率は 95.5%、調定額に対する収入率は 96.9%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が 16 千円で、消滅時効完成によるものである。

収入未済額の合計は 15,371 千円で、県支出金が 8,775 千円、繰入金が 2,200 千円、市債が 2,200 千円等となっている。

第32表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	300	600	600	0	0	200.0	100.0
2 使用料及び手数料	76,173	77,017	74,804	16	2,196	98.2	97.1
3 県支出金	41,967	43,017	34,242	0	8,775	81.6	79.6
4 財産収入	9	11	11	0	0	119.0	100.0
5 繰入金	302,828	295,030	292,830	0	2,200	96.7	99.3
6 繰越金	21	200	200	0	0	952.7	100.0
7 諸収入	1	400	400	0	0	39,990.0	100.0
8 市 債	89,700	87,000	84,800	0	2,200	94.5	97.5
歳入合計	510,999	503,274	487,886	16	15,371	95.5	96.9

歳入の比較は、第33表のとおりである。前年度に比べて市債、分担金及び負担金等が減少する一方、県支出金、繰入金が増加しており、歳入合計は前年度に比べて19,524千円（4.2%）増加している。

歳入の構成比をみると、繰入金が60.0%を占め、次いで市債が17.4%、使用料及び手数料が15.3%となっている。

第33表 歳入の比較

（単位：千円、%）

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	600	0.1	1,800	0.4	△1,200	△ 66.7
2 使用料及び手数料	74,804	15.3	75,520	16.1	△715	△ 0.9
3 県支出金	34,242	7.0	5,372	1.1	28,870	537.4
4 財産収入	11	0.0	10	0.0	0	2.8
5 繰入金	292,830	60.0	285,600	61.0	7,230	2.5
6 繰越金	200	0.0	328	0.1	△128	△ 39.1
7 諸収入	400	0.1	632	0.1	△232	△ 36.7
8 市 債	84,800	17.4	99,100	21.2	△14,300	△ 14.4
歳入合計	487,886	100.0	468,363	100.0	19,524	4.2

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第34表のとおりである。支出済額は425,180千円で、予算現額に対する執行率は83.2%、翌年度繰越額は14,690千円で、不用額は71,129千円となっている。

第34表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	23,320	15,571	0	7,749	66.8
2 施設費	245,461	204,413	14,690	26,358	83.3
3 公債費	238,797	202,777	0	36,020	84.9
4 諸支出金	1	0	0	1	0.0
5 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 災害復旧費	2,420	2,420	0	0	100.0
歳出合計	510,999	425,180	14,690	71,129	83.2

歳出の比較は、第35表のとおりである。前年度に比べて公債費、総務費、災害復旧費等が減少する一方、施設費が増加しており、歳出合計は前年度に比べて42,982千円(9.2%)減少している。

歳出の構成比をみると、施設費が48.1%を占め、次いで公債費が47.7%となっている。

第35表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	15,571	3.7	24,878	5.3	△9,307	△37.4
2 施設費	204,413	48.1	193,374	41.3	11,038	5.7
3 公債費	202,777	47.7	243,120	51.9	△40,343	△16.6
4 諸支出金	0	0.0	43	0.0	△43	皆減
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 災害復旧費	2,420	0.6	6,747	1.4	△4,327	△64.1
歳出合計	425,180	100.0	468,163	100.0	△42,982	△9.2

(5) 浄化槽整備事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 36 表のとおりである。歳入が前年度対比 9.7%減の 348,658 千円、歳出が同 12.9%減の 335,973 千円となっている。形式収支は 12,685 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 12,685 千円の黒字、これから前年度の実質収支 142 千円を差し引いた単年度収支は、12,543 千円の黒字となっている。

第36表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	348,658	385,982	△37,324	△ 9.7
歳 出 (B)	335,973	385,840	△49,867	△ 12.9
形式収支 (A)－(B) (C)	12,685	142	12,543	8,833.1
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	12,685	142	12,543	8,833.1
単年度収支 (E-前年度のE)	12,543	35	12,508	35,737.1

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第37表のとおりである。収入済額は348,658千円で、予算現額に対する収入率は92.7%、調定額に対する収入率は98.9%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が26千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は使用料及び手数料が3,713千円となっている。

第37表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	17,600	16,940	16,940	0	0	96.3	100.0
2 使用料及び手数料	148,117	150,236	146,497	26	3,713	98.9	97.5
3 国庫支出金	23,129	0	0	0	0	0.0	—
4 県支出金	3,247	0	0	0	0	0.0	—
5 財産収入	2	2	2	0	0	122.6	100.0
6 繰入金	156,072	156,073	156,073	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	1	142	142	0	0	14,168.8	100.0
8 市 債	27,900	27,000	27,000	0	0	96.8	100.0
9 諸収入	1	2,004	2,004	0	0	200,443.1	100.0
歳入合計	376,069	352,397	348,658	26	3,713	92.7	98.9

歳入の比較は、第 38 表のとおりである。前年度に比べて国庫支出金、県支出金等が減少する一方、繰入金、使用料及び手数料等が増加しており、歳入合計は前年度に比べて 37,324 千円 (9.7%) 減少している。

歳入の構成比をみると、繰入金が 44.8% を占め、次いで使用料及び手数料が 42.0% となっている。

第38表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	16,940	4.9	19,800	5.1	△2,860	△ 14.4
2 使用料及び手数料	146,497	42.0	143,455	37.2	3,042	2.1
3 国庫支出金	0	0.0	43,480	11.3	△43,480	△ 100.0
4 県支出金	0	0.0	3,295	0.9	△3,295	△ 100.0
5 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.7
6 繰入金	156,073	44.8	145,000	37.6	11,073	7.6
7 繰越金	142	0.0	106	0.0	35	33.1
8 市 債	27,000	7.7	30,200	7.8	△3,200	△ 10.6
9 諸収入	2,004	0.6	643	0.2	1,361	211.7
歳入合計	348,658	100.0	385,982	100.0	△37,324	△ 9.7

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 39 表のとおりである。支出済額は 335,973 千円で、予算現額に対する執行率は 89.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は 40,096 千円となっている。

第39表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	8,544	1,034	0	7,510	12.1
2 施設費	340,742	310,207	0	30,535	91.0
3 公債費	25,782	24,733	0	1,049	95.9
4 諸支出金	1	0	0	1	0.0
5 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	376,069	335,973	0	40,096	89.3

歳出の比較は、第 40 表のとおりである。前年度に比べて施設費、総務費等が減少する一方、公債費が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 49,867 千円 (12.9%) 減少している。

歳出の構成比をみると、施設費が 92.3% を占めている。

第40表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	1,034	0.3	14,813	3.8	△13,779	△ 93.0
2 施設費	310,207	92.3	346,696	89.9	△36,489	△ 10.5
3 公債費	24,733	7.4	24,224	6.3	508	2.1
4 諸支出金	0	0.0	106	0.0	△106	皆減
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	335,973	100.0	385,840	100.0	△49,867	△ 12.9

(6) コミュニティ・プラント整備事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第41表のとおりである。歳入が前年度対比2.7%減の4,134千円、歳出が同2.5%減の4,113千円となっている。形式収支は21千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は21千円の黒字、これから前年度の実質収支31千円を差し引いた単年度収支は、10千円の赤字となっている。

第41表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	4,134	4,249	△115	△ 2.7
歳 出 (B)	4,113	4,218	△105	△ 2.5
形式収支 (A)－(B) (C)	21	31	△10	△ 32.3
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	21	31	△10	△ 32.3
単年度収支 (E-前年度のE)	△10	△52	42	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 42 表のとおりである。収入済額は 4,134 千円で、予算現額に対する収入率は 82.9%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

不納欠損額及び収入未済額はない。

第42表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	—	—
2 使用料及び手数料	1,692	1,624	1,624	0	0	96.0	100.0
3 繰入金	3,262	2,480	2,480	0	0	76.0	100.0
4 繰越金	31	31	31	0	0	99.2	100.0
歳入合計	4,985	4,134	4,134	0	0	82.9	100.0

歳入の比較は、第 43 表のとおりである。前年度に比べて繰越金、使用料及び手数料、繰入金が減少しており、歳入合計は前年度に比べて 114 千円 (2.7%) 減少している。

歳入の構成比をみると、繰入金が 60.0%を占め、次いで使用料及び手数料が 39.3%となっている。

第43表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 使用料及び手数料	1,624	39.3	1,666	39.2	△43	△ 2.6
3 繰入金	2,480	60.0	2,500	58.8	△20	△ 0.8
4 繰越金	31	0.7	83	1.9	△52	△ 62.7
歳入合計	4,134	100.0	4,249	100.0	△114	△ 2.7

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 44 表のとおりである。支出済額は 4,113 千円で、予算現額に対する執行率は 82.5%、翌年度繰越額はなく、不用額は 871 千円となっている。

第44表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	1	0	0	1	0.0
2 施設費	4,443	4,083	0	360	91.9
3 公債費	10	0	0	10	0.0
4 諸支出金	31	31	0	0	99.2
5 予備費	500	0	0	500	0.0
歳出合計	4,985	4,113	0	871	82.5

歳出の比較は、第 45 表のとおりである。前年度に比べて施設費、諸支出金が減少しており、歳出合計は前年度に比べて 104 千円 (2.5%) 減少している。

歳出の構成比をみると、施設費が 99.3% を占めている。

第45表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
2 施設費	4,083	99.3	4,136	98.0	△52	△ 1.3
3 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 諸支出金	31	0.7	83	2.0	△52	△ 62.7
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,113	100.0	4,218	100.0	△104	△ 2.5

5 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び年度末現在高の状況は、第46表のとおりである。財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物（行政財産）

当年度中の土地は、「高宮第2分団」や「防火水槽」の取得による増加と、「尾原運動公園」や「尾原親水公園」の所管換による減少で、合計3,269.03㎡減少して、年度末現在高は2,104,614.56㎡となっている。

建物は、「安芸高田市吉田文化創造センター」の分類換や「美土里歯科診療所」の処分等による減少で合計985.81㎡減少し、年度末現在高は260,034.02㎡となっている。

イ 土地・建物（普通財産）

当年度の土地は、「旧尾原運動公園」や「旧尾原親水公園」の所管換等による増加と、「西峠市有地」の処分等による減少で、合計384.65㎡増加して、年度末現在高7,561,448.57㎡となっている。

建物は、「旧吉田文化創造センター」の分類換や「旧川根小学校教職員住宅」の所管換等による増加と、「旧適応指導教室（多治比）」の処分等による減少で合計590.50㎡減少し、年度末現在高は23,968.95㎡となっている。

ウ 有価証券

当年度中の有価証券は、（株）道の駅あきたかたが500千円増加し、年度末現在高は49,000千円となっている。

エ 出資による権利

当年度中の出資による権利は、安芸高田アグリフーズ（株）が11,300千円減少し、年度末現在高は147,526千円となっている。

(2) 物 品

当年度中の物品は、一般備品で、「冷暖房器具」、「非常備消防車両」、「厨房器具」3品目8点が増加し、「軽自動車」、「小型自動車」、「車両、運搬機器類その他」3品目8点が減少して、年度末現在高は74品目で

738点となっている。

学校備品は、「音響、映像、録音、録画器具類」1品目1点が増加し、年度末現在高は6品目で35点となっている。

(3) 債 権

当年度中の債権は、安芸高田市奨学金貸付金571千円と住宅新築資金貸付金352千円が減少し、全体では923千円減少した。年度末現在高は、安芸高田市奨学金貸付金外1件33,624千円となっている。

(4) 基 金

当年度中の基金は、公共施設管理運営基金外13件719,405千円が増加し、地域振興基金外11件が283,950千円減少した。全体では435,455千円増加し、年度末現在高は地域振興基金外22基金で8,511,912千円となっている。

第46表 財産の増減状況

区 分			単位	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
公有財産	行政財産	土 地	m ²	2,107,883.59	△ 3,269.03	2,104,614.56
		建 物	m ²	261,019.83	△ 985.81	260,034.02
	普通財産	土 地	m ²	7,561,063.92	384.65	7,561,448.57
		建 物	m ²	24,559.45	△ 590.50	23,968.95
	合計	土 地	m ²	9,668,947.51	△ 2,884.38	9,666,063.13
		建 物	m ²	285,579.28	△ 1,576.31	284,002.97
	有価証券			千円	48,500	500
出資による権利			千円	158,826	△ 11,300	147,526
物 品	一般備品		点	738	0	738
	学校備品		点	34	1	35
債 権			千円	34,547	△ 923	33,624
基 金			千円	8,076,457	435,455	8,511,912

6 財産区特別会計(管理会設置分)

(1) 決算の概況

ア 吉田財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 47 表のとおりである。収入済額は繰越金等 32,442,880 円で、前年度に比べて 75,131 円 (0.2%) 減少している。不納欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 87,000 円で、前年度と比べ増減はない。また、予算現額に対する執行率は 0.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は 32,361,000 円となっている。

形式収支は 32,356 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 32,356 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 32,431 千円を差し引いた単年度収支は、75 千円の赤字となっている。

第47表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不 納 欠損額 (円)	収 入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	32,448,000	32,442,880	32,442,880	0	0	100.0	100.0	32,518,011	△ 75,131	△ 0.2
1 財産収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	32,431,000	32,431,011	32,431,011	0	0	100.0	100.0	32,506,206	△ 75,195	△ 0.2
4 諸収入	13,000	11,869	11,869	0	0	91.3	100.0	11,805	64	0.5
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度 支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	32,448,000	87,000	0	32,361,000	0.3	87,000	0	0.0		
1 総務費	284,000	87,000	0	197,000	30.6	87,000	0	0.0		
2 予備費	32,164,000	0	0	32,164,000	0.0	0	0	—		
区 分	5年度		4年度							
歳入 (A)	32,443 千円		32,518 千円							
歳出 (B)	87 千円		87 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	32,356 千円		32,431 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	32,356 千円		32,431 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	△75 千円		△75 千円							

イ 中馬財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 48 表のとおりである。収入済額は繰越金等 2,635,797 円で、前年度に比べて 70,580 円 (2.6%) 減少している。不納欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 99.8%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費等 202,214 円で、前年度に比べ 37,014 円 (22.4%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 7.7%、翌年度繰越額はなく、不用額は 2,437,786 円となっている。

形式収支は 2,434 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 2,434 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 2,541 千円を差し引いた単年度収支は、107 千円の赤字となっている。

第48表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不 納 欠損額 (円)	収 入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	2,640,000	2,635,797	2,635,797	0	0	99.8	100.0	2,706,377	△ 70,580	△ 2.6
1 財産収入	96,000	94,620	94,620	0	0	98.6	100.0	94,620	0	0.0
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	2,541,000	2,541,177	2,541,177	0	0	100.0	100.0	2,610,272	△ 69,095	△ 2.6
4 諸収入	2,000	0	0	0	0	0.0	—	1,485	△ 1,485	皆減
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度 支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	2,640,000	202,214	0	2,437,786	7.7	165,200	37,014	22.4		
1 総務費	187,000	112,014	0	74,986	59.9	75,000	37,014	49.4		
2 諸支出金	1,891,000	90,200	0	1,800,800	4.8	90,200	0	0.0		
3 予備費	562,000	0	0	562,000	0.0	0	0	—		
区 分	5年度		4年度							
歳入 (A)	2,636 千円		2,706 千円							
歳出 (B)	202 千円		165 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	2,434 千円		2,541 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	2,434 千円		2,541 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	△107 千円		△69 千円							

ウ 横田財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 49 表のとおりである。収入済額は繰越金等 1,724,433 円で、前年度に比べて 19,722 円 (1.1%) 減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 24,500 円で、前年度に比べて 3,500 円 (16.7%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 1.4%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,700,500 円となっている。

形式収支は 1,700 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,700 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,723 千円を差し引いた単年度収支は、23 千円の赤字となっている。

第49表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不 納 欠損額 (円)	収 入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	1,725,000	1,724,433	1,724,433	0	0	100.0	100.0	1,744,155	△ 19,722	△ 1.1
1 財産収入	3,000	260	260	0	0	8.7	100.0	260	0	0.0
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,718,000	1,723,155	1,723,155	0	0	100.3	100.0	1,742,755	△ 19,600	△ 1.1
4 諸収入	3,000	1,018	1,018	0	0	33.9	100.0	1,140	△ 122	△ 10.7
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	1,725,000	24,500	0	1,700,500	1.4	21,000	3,500	16.7		
1 総務費	31,000	24,500	0	6,500	79.0	21,000	3,500	16.7		
2 予備費	1,694,000	0	0	1,694,000	0.0	0	0	—		
区 分	5年度		4年度							
歳入 (A)	1,724 千円		1,744 千円							
歳出 (B)	24 千円		21 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	1,700 千円		1,723 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	1,700 千円		1,723 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	△23 千円		△20 千円							

エ 本郷財産区特別会計

当年度の決算状況は、第50表のとおりである。収入済額は財産収入等1,319,746円で、前年度に比べて1,066,498円(421.1%)増加している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は754.1%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

支出済額は総務費120,039円で、前年度に比べて13,980円(13.2%)増加している。また、予算現額に対する執行率は68.6%、翌年度繰越額はなく、不用額は54,961円となっている。

形式収支は1,200千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が1,200千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支147千円を差し引いた単年度収支は、1,053千円の黒字となっている。

第50表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不 納 欠損額 (円)	収 入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	175,000	1,319,746	1,319,746	0	0	754.1	100.0	253,248	1,066,498	421.1
1 財産収入	6,000	1,170,000	1,170,000	0	0	19,500.0	100.0	0	1,170,000	皆増
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰入金	22,000	0	0	0	0	0.0	—	58,000	△ 58,000	皆減
4 繰越金	143,000	147,189	147,189	0	0	102.9	100.0	192,671	△ 45,482	△ 23.6
5 諸収入	3,000	2,557	2,557	0	0	85.2	100.0	2,577	△ 20	△ 0.8
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	175,000	120,039	0	54,961	68.6	106,059	13,980	13.2		
1 総務費	175,000	120,039	0	54,961	68.6	106,059	13,980	13.2		
区 分	5年度		4年度							
歳入 (A)	1,320 千円		253 千円							
歳出 (B)	120 千円		106 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	1,200 千円		147 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	1,200 千円		147 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	1,053 千円		△46 千円							

オ 北財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 51 表のとおりである。収入済額は繰越金等 459,310 円で、前年度に比べて 65,954 円 (12.6%) 減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 86.8%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 17,389 円で、前年度に比べて 81,497 円 (82.4%) 減少している。また、予算現額に対する執行率は 3.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は 511,611 円となっている。

形式収支は 442 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 442 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 426 千円を差し引いた単年度収支は、16 千円の黒字となっている。

第51表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不 納 欠損額 (円)	収 入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	529,000	459,310	459,310	0	0	86.8	100.0	525,264	△ 65,954	△ 12.6
1 財産収入	35,000	32,729	32,729	0	0	93.5	100.0	32,726	3	0.0
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
4 繰越金	490,000	426,378	426,378	0	0	87.0	100.0	492,228	△ 65,850	△ 13.4
5 諸収入	2,000	203	203	0	0	10.2	100.0	310	△ 107	△ 34.5
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	529,000	17,389	0	511,611	3.3	98,886	△ 81,497	△ 82.4		
1 総務費	32,000	17,389	0	14,611	54.3	98,886	△ 81,497	△ 82.4		
2 予備費	497,000	0	0	497,000	0.0	0	0	—		
区 分	5年度		4年度							
歳入 (A)	459 千円		525 千円							
歳出 (B)	17 千円		99 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	442 千円		426 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	442 千円		426 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	16 千円		△66 千円							

カ 来原財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 52 表のとおりである。収入済額は繰越金等 1,384,059 円で、前年度に比べて 99,686 円 (6.7%) 減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 99.6%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 100,500 円で、前年度と比べ増減はない。また、予算現額に対する執行率は 7.2%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,289,500 円となっている。

形式収支は 1,284 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,284 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,383 千円を差し引いた単年度収支は、99 千円の赤字となっている。

第52表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不 納 欠損額 (円)	収 入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	1,390,000	1,384,059	1,384,059	0	0	99.6	100.0	1,483,745	△ 99,686	△ 6.7
1 財産収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,383,000	1,383,245	1,383,245	0	0	100.0	100.0	1,482,827	△ 99,582	△ 6.7
4 諸収入	3,000	814	814	0	0	27.1	100.0	918	△ 104	△ 11.3
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	1,390,000	100,500	0	1,289,500	7.2	100,500	0	0.0		
1 総務費	108,000	100,500	0	7,500	93.1	100,500	0	0.0		
2 予備費	1,282,000	0	0	1,282,000	0.0	0	0	—		
区 分	5年度		4年度							
歳入 (A)	1,384 千円		1,484 千円							
歳出 (B)	100 千円		101 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	1,284 千円		1,383 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	1,284 千円		1,383 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	△99 千円		△99 千円							

キ 船佐財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 53 表のとおりである。収入済額は繰越金の 1,941 円で、前年度と比べ増減はない。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 24.3%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。

支出済額、翌年度繰越額ともになく、不用額は 8,000 円となっている。

形式収支は 2 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 2 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 2 千円を差し引いた単年度収支は、0 千円となっている。

第53表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳入	8,000	1,941	1,941	0	0	24.3	100.0	1,941	0	0.0
1 財産収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,000	1,941	1,941	0	0	194.1	100.0	1,941	0	0.0
4 諸収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率		
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)		
歳出	8,000	0	0	8,000	0.0	0	0	—		
1 総務費	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0	—		
2 予備費	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0	—		
区 分	5年度		4年度							
歳入 (A)	2 千円		2 千円							
歳出 (B)	0 千円		0 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	2 千円		2 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	2 千円		2 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	0 千円		0 千円							

ク 川根財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 54 表のとおりである。収入済額は繰越金等 1,086,735 円で、前年度に比べて 19,457 千円（1.8%）減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.3%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 10,000 円で、前年度に比べて 10,000 円（50.0%）減少している。また、予算現額に対する執行率は 0.9%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,073,000 円となっている。

形式収支は 1,077 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,077 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,086 千円を差し引いた単年度収支は、9 千円の赤字となっている。

第54表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不 納 欠損額 (円)	収 入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	1,083,000	1,086,735	1,086,735	0	0	100.3	100.0	1,106,192	△ 19,457	△ 1.8
1 財産収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,076,000	1,086,192	1,086,192	0	0	100.9	100.0	1,105,517	△ 19,325	△ 1.7
4 諸収入	3,000	543	543	0	0	18.1	100.0	675	△ 132	△ 19.6
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	1,083,000	10,000	0	1,073,000	0.9	20,000	△ 10,000	△ 50.0		
1 総務費	82,000	10,000	0	72,000	12.2	20,000	△ 10,000	△ 50.0		
2 予備費	1,001,000	0	0	1,001,000	0.0	0	0	—		
区 分	5年度		4年度							
歳入 (A)	1,087 千円		1,106 千円							
歳出 (B)	10 千円		20 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	1,077 千円		1,086 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	1,077 千円		1,086 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	△9 千円		△20 千円							

(2) 財産の状況

各財産区の当年度における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、第55表のとおりである。

第55表 財産区(管理会設置分)財産の状況

区 分		単位	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高	
吉田財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	363.00	0.00	363.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	1,734,520.61	0.00	1,734,520.61
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	10	0	10
		基 金	千円	0	0	0
中馬財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	520,340.00	0.00	520,340.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	1.5	0	1.5
		基 金	千円	0	0	0
横田財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	314,630.00	0.00	314,630.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	0	0	0
本郷財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	357,959.00	0.00	357,959.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	3,820	2	3,822
北財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	4,173.00	0.00	4,173.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	152,327.00	0.00	152,327.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	573	0	573
来原財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	682,325.00	0.00	682,325.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	0	0	0
船佐財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	257,584.00	0.00	257,584.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	9	0	9
		基 金	千円	0	0	0
川根財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	29,585.00	0.00	29,585.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	0	0	0

ア 吉田財産区

土地・建物の増減はなく、当年度末の土地の現在高は 363.00 m²となり、建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 1,734,520.61 m²となっている。
有価証券はない。

出資による権利の増減はなく、当年度末の現在高は安芸北森林組合の 1 件で 10 千円となっている。

基金はない。

イ 中馬財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 520,340.00 m²となっている。
有価証券はない。

出資による権利の増減はなく、当年度末の現在高は安芸北森林組合の 1 件で 1.5 千円となっている。

基金はない。

ウ 横田財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 314,630.00 m²となっている。
有価証券、出資による権利及び基金はない。

エ 本郷財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 357,959.00 m²となっている。
有価証券、出資による権利はない。

基金は、当年度中財政調整基金が 2 千円増加し、当年度末の現在高は 3,822 千円となっている。

オ 北財産区

土地・建物の増減はなく、当年度末の土地の現在高は 4,173.00 m²となり、建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 152,327.00 m²となっている。
有価証券、出資による権利はない。

基金の増減はなく、当年度末の現在高は 573 千円となっている。

カ 来原財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 682,325.00 m²となっている。

有価証券、出資による権利及び基金はない。

キ 船佐財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 257,584.00 m²となっている。

有価証券はない。

出資による権利の増減はなく、当年度末の現在高は安芸北森林組合の
1 件で 9 千円となっている。

基金はない。

ク 川根財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 29,585.00 m²となっている。

有価証券、出資による権利及び基金はない。

7 むすび

(1) 決算の状況

一般会計の決算の状況は、歳入が 21,487,529 千円、歳出が 20,858,243 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 205,414 千円の赤字であった。市債の借入残高は 20,741,279 千円で、前年度より 1,338,485 千円 (6.1%) 減少し、未収金 (滞納金) は 340,046 千円で、前年度より 9,993 千円 (2.9%) 減少している。

特別会計 (6 会計) 合計の決算の状況は、歳入が 9,056,180 千円、歳出が 8,668,143 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 48,698 千円の黒字であった。市債の借入残高は 1,892,752 千円で、前年度より 125,628 千円 (6.2%) 減少し、未収金 (滞納金) は 81,744 千円で、前年度より 4,147 千円 (4.8%) 減少している。

会計別の決算の状況をみると、国民健康保険特別会計の歳入は 3,043,933 千円、歳出が 2,994,138 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 11,919 千円の黒字であった。市債の借入残高はなく、未収金 (滞納金) は 70,244 千円で、前年度より 6,158 千円 (8.1%) 減少している。

後期高齢者医療特別会計の歳入は 504,795 千円、歳出が 493,497 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 216 千円の赤字であった。市債の借入残高はなく、未収金 (滞納金) は 759 千円で、前年度より 55 千円 (7.8%) 増加している。

介護保険特別会計の歳入は 4,666,774 千円、歳出が 4,415,242 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 36,549 千円の赤字であった。市債の借入残高はなく、未収金 (滞納金) は 4,832 千円で、前年度より 574 千円 (13.5%) 増加している。

農業集落排水事業特別会計の歳入は 487,886 千円、歳出が 425,180 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 61,011 千円の黒字であった。市債の借入残高は 1,496,952 千円で、前年度より 131,933 千円 (8.1%) 減少し、未収金 (滞納金) は 2,196 千円で、前年度より 502 千円 (29.6%) 増加している。

浄化槽整備事業特別会計の歳入は 348,658 千円、歳出が 335,973 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 12,543 千円の黒字であった。市債の借入残高は 395,800 千円で、前年度より 6,305 千円

(1.6%) 増加し、未収金（滞納金）は 3,713 千円で、前年度より 881 千円（31.1%）増加している。

コミュニティ・プラント整備事業特別会計の歳入は 4,134 千円、歳出が 4,113 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 10 千円の赤字であった。市債の借入残高はなく、未収金（滞納金）もない。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が 30,543,709 千円、歳出が 29,526,386 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 156,716 千円の赤字となった。市債の借入残高は 22,634,031 千円と、前年度より 1,464,113 千円（6.1%）減少し、未収金（滞納金）は 421,790 千円と、前年度より 14,141 千円（3.2%）減少している。

(2) 財政構造

普通会計における財政構造は、財政力指数が 0.329 で、前年度から 0.004 ポイント改善している。経常収支比率は、92.1%と前年度より 2.3 ポイント改善した。

歳入では、市税等の自主財源は前年度より 309,284 千円増加、依存財源は、248,236 千円減少している。歳入総額に占める自主財源の割合は、30.3%と前年度から 1.3 ポイント上昇している。

歳出では、義務的経費は、人件費等の増加で、前年度より 357,429 千円増加している。また、その他の経費は、前年度より 118,210 千円減少して、歳出総額に占める割合は 44.0%と、前年度より 1.4 ポイント下降している。投資的経費は、普通建設事業費の増加により前年度より 125,875 千円増加し、歳出総額に占める割合は 10.9%と、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

(3) 意見

当市の令和 5 年度の普通会計決算状況は、実質収支が 523,873 千円の黒字となっている。また、経常収支比率が 92.1%となり前年度より 2.3 ポイント改善している。これは、固定資産税などの市税が増加したことや、大型建設事業に要した地方債の償還が終了したことによるものである。

しかし、「財政健全化計画＜2025 年度～2028 年度＞第 4 次改訂版」の方策織込み前では、令和 7 年度から令和 10 年度までの 4 年間で 86 千万円の財源不足が生じると見込まれている。

今後の人口減少や少子高齢化により歳入の減少が予想され、市民サービスや社会基盤などの維持がますます難しくなっていくと思われる。当市の財政見通しは、引き続き厳しい状況にあるが、財政健全化のための方策を着実に推進し、持続可能な都市を目指して市政運営を行っていただきたい。